

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
	千円	千円	千円	千円	千円	
◎商工労働部	82,018,798	82,313,982	△ 295,184	使用料及び手数料 298,869 国庫支出金 1,126,464 財産収入 52,363 繰入金 2,306,307 諸収入 70,764,971	7,469,824	
○産業政策課	4,594,642	4,806,642	△ 212,000	使用料及び手数料 33,115 諸収入 38,552	4,522,975	
(8) 商 工 費				証紙収入 33,115	1,207,111	
1) 商 工 費				雑 入 449		
1 商工総務費	1,240,675	1,238,205	2,470			
				節 区 分	金 額	
				2 給 料	779,354	1 給 与 費 1,218,866 〔証紙収入 33,115〕 〔一般財源 1,185,751〕 ○ 常勤職員給与費 (192人) 1,218,866
				3 職員手当等	439,512	2 商工総務費 7,893 〔雑 入 6〕 〔一般財源 7,887〕
				4 共 済 費	183	○ 物 件 費 7,861 ○ 負 担 金 (児童手当拠出金) 2
				7 賃 金	1,181	○ 公 課 費 (自動車重量税) 30
				9 旅 費	2,113	3 県外事務所費 13,916 〔雑 入 443〕 〔一般財源 13,473〕
				10 交 際 費	59	○ 物 件 費 8,367 ○ 負 担 金 5,549
				11 需 用 費	1,482	防火管理協議会負担金 16

				12 役 務 費	1,736	名古屋事務所共益費負担金	2,615
				14 使用料及び 賃借料	9,474	大阪事務所共益費負担金	2,918
				19 負担金補助 及び交付金	5,551		
				27 公 課 費	30		
2 商工業振興費	3,444	4,444	△ 1,000	—	3,444		
				節 区 分	金 額	1 商工業企画調査費	3,045
				1 報 酬	576	◦ 報 酬 (委員報酬)	576
				8 報 償 費	653	◦ 物 件 費	1,182
				9 旅 費	434	◦ 交 付 金 {輸出生産実態調査市町 村交付金}	1,287
				11 需 用 費	328	2 産業振興企画費	399
				12 役 務 費	68	◦ 物 件 費	399
				14 使用料及び 賃借料	98		
				19 負担金補助 及び交付金	1,287		
3 貿易振興費	62,013	64,086	△ 2,073	収益事業収入 38,045	23,968		
				節 区 分	金 額	貿易奨励費	62,013
				9 旅 費	7,799	◦ 物 件 費	8,284
				11 需 用 費	98	◦ 負 担 金	53,729
				12 役 務 費	286	海外駐在員運営経費負担金	34,956
				14 使用料及び 賃借料	101	英語研修学校負担金	1,225
				19 負担金補助 及び交付金	53,729	長野貿易情報センター負担金	17,548
5 中小企業振興費	2,568,277	2,575,691	△ 7,414	—	2,568,277		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
○経営支援課	千円 71,970,879	千円 71,926,030	千円 44,849	千円 使用料及び手数料 290 繰入金 204,151 諸収入 70,621,658	千円 1,144,780	
(8) 商 工 費 1) 商 工 費 4 中小企業金融対 策費	71,550,929	71,551,358	△ 429	証紙収入 290 特別会計繰入金 60,024 貸付金元利収入 70,621,658	868,957	
				節 区 分	金 額	1 中小企業融資制度資金 71,541,781 { 貸付金元利収入 70,621,658 } { 一般財源 920,123 } ○ 補 助 金 (信用保証料補助金) 920,123 ○ 貸 付 金 { 中小企業融資制度資金 } 70,621,658 { 貸付金 }
				9 旅 費	407	2 金融あっせん及び金融対策費 (一般財源) 2,789 ○ 物 件 費 2,789
				11 需 用 費	930	3 貸金業指導事業費 (証紙収入) 290 ○ 物 件 費 290
				12 役 務 費	946	4 特別会計繰出金 6,069 { 特別会計繰入金 60,024 } { 一般財源 △ 53,955 }
				14 使用料及び 賃借料	796	○ 繰 出 金 { 小規模企業者等設備導 入資金特別会計繰出金 } 6,069
				19 負担金補助 及び交付金	920,123	
				21 貸 付 金	70,621,658	
				28 繰 出 金	6,069	
5 中小企業振興費	8,752	27,749	△ 18,997	—	8,752	
				節 区 分	金 額	1 中小小売商業振興事業費 7,653 ○ 物 件 費 1,773 ○ 委 託 料 (景気動向調査委託料) 2,080 ○ 補 助 金 3,800 商店街共同活動支援事業補助金 1,800 商店街創造支援事業補助金 2,000
				8 報 償 費	324	2 小売商業調整事業費 1,099 ○ 物 件 費 1,099
				9 旅 費	1,195	
				11 需 用 費	648	

				12 役 務 費	436	
				13 委 託 料	2,080	
				14 使用料及び 賃借料	269	
				19 負担金補助 及び交付金	3,800	
7 経営支援事業費	411,198	346,923	64,275	基金繰入金 144,127	267,071	
				節 区 分	金 額	1 県中小企業振興センター運営助成費（一般財源） 163,270
				8 報 償 費	26	◦ 補 助 金 { 県中小企業振興センタ 一運営費補助金 } 163,270
				9 旅 費	1,033	2 中小企業支援センター事業費 229,924 { 基金繰入金 144,127 一般財源 85,797 }
				11 需 用 費	91	◦ 委 託 料 144,127
				12 役 務 費	158	情報通信技術活用促進事業委託料 14,328
				13 委 託 料	144,127	金融円滑化ヘルプデスク設置事業委託料 9,927
				14 使用料及び 賃借料	618	成長市場分野展開推進事業委託料 28,037
				19 負担金補助 及び交付金	265,145	食品新市場展開推進事業委託料 42,890
						中小企業グローバル展開推進事業委託料 48,945
						◦ 補 助 金 85,797
						中小企業支援センター事業費補助金 23,211
						マーケティング支援センター事業費補助金 62,586
						3 経営支援職員資質向上推進事業費（一般財源） 237
						◦ 物 件 費 159
						◦ 負 担 金（受講料負担金） 78
						4 信州ビジネス誘発支援事業費（一般財源） 17,767
						◦ 物 件 費 1,767
						◦ 補 助 金 { 地域ものづくり産業国 際展開推進事業費補助 金 } 16,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
○ものづくり振興課	千円 1,411,868	千円 1,419,873	千円 △ 8,005	千円 使用料及び手数料 131,617 国庫支出金 16,348 財産収入 41,290 繰入金 25,378 諸収入 98,608	千円 1,098,627	
(8) 商 工 費 1) 商 工 費 8 中小企業技術指導費	97,363	98,995	△ 1,632	基金繰入金 19,328 受託事業収入 50,000 雑 入 2,088	25,947	
				節 区 分	金 額	1 試験研究機関技術対策費（一般財源） ○物 件 費 1,328 ○負 担 金（受講料負担金） 179 2 特別研究事業費（一般財源） 3,600 ○物 件 費 3,600 3 課題解決共同研究事業費（受託事業収入） 50,000 ○物 件 費 49,501 ○負 担 金（学会等負担金） 499 4 研究開発型企业育成事業費（一般財源） 2,525 ○物 件 費 2,441 ○委 託 料（加工等委託料） 84 5 環境対応型ものづくり普及事業費（一般財源） 521 ○委 託 料〔製造業環境技術育成支 援事業委託料〕 521 6 創造的技術開発力強化事業費（一般財源） 4,866 ○物 件 費 866 ○補 助 金〔産学官連携拠点発展型 シーズ育成支援事業補 助金〕 4,000
				1 報 酬	7,608	
				4 共 済 費	1,237	
				8 報 償 費	4,050	
				9 旅 費	5,817	
				11 需 用 費	32,307	
				12 役 務 費	365	
				13 委 託 料	19,933	
				14 使用料及び 賃借料	2,730	
				18 備品購入費	17,839	
				19 負担金補助 及び交付金	5,477	

						7 生活産業総合振興対策事業費 34,344 基金繰入金 19,328 雑入 2,088 一般財源 12,928 ○報酬(嘱託員報酬) 7,608 ○共済費 1,237 ○物件費 5,372 ○委託料(地場産業活性化戦略支援事業委託料) 19,328 ○負担金 799 伝統的工芸品月間事業負担金 784 児童手当拠出金 13 石綿健康被害救済一般拠出金 2
9 工鉱業振興費	47,253	57,440	△ 10,187	財産運用収入 579	46,674	
				節区分	金額	1 産学官連携推進事業費(一般財源) 41,783 ○物件費 757 ○補助金 41,026 産学官連携推進事業補助金 21,637 次世代リーディング産業創出支援事業補助金 19,389 2 発明奨励費 5,231 (財産運用収入 579) (一般財源 4,652) ○物件費 387 ○補助金(特許情報利用促進事業) 4,652 補助金 ○補償金(発明者補償金) 192 3 休廃止鉱山鉱害防止対策費(一般財源) 239 ○物件費 239
				8 報償費	198	
				9 旅費	352	
				11 需用費	312	
				12 役務費	293	
				14 使用料及び賃借料	228	
				19 負担金補助及び交付金	45,678	
				22 補償、補填及び賠償金	192	
10 銃砲火薬ガス等取締費	9,358	8,756	602	証紙収入 8,371 基金繰入金 983 雑入 4	—	
				節区分	金額	1 火薬類等取締事業費(証紙収入) 1,794 ○物件費 1,594 ○委託料(免状交付事務委託料) 200 2 高压ガス保安事業費 5,520 (証紙収入 4,533) (基金繰入金 983)
				4 共済費	107	
				7 賃金	678	

				8 報 償 費	313	〔雑入 4〕 ◦ 物 件 費 4,483 ◦ 委 託 料 (免状交付事務委託料) 1,035 ◦ 負 担 金 (児童手当拠出金) 2 3 液化石油ガス取締指導事業費 (証紙収入) 1,122 ◦ 物 件 費 717 ◦ 委 託 料 (免状交付事務委託料) 405 4 電気工事士、電気工事業及び電気用品取締事業費 (証紙収入) 922 ◦ 物 件 費 922	
				9 旅 費	2,113		
				11 需 用 費	1,586		
				12 役 務 費	706		
				13 委 託 料	1,640		
				14 使用料及び 賃借料	1,673		
				18 備品購入費	540		
				19 負担金補助 及び交付金	2		
11 計量検定所費	91,050	91,429	△ 379	証紙収入 15,990 財産運用収入 300 雑入 675	74,085		
				節 区 分	金 額		1 給 与 費 65,254 〔雑入 610〕 〔一般財源 64,644〕 ◦ 常勤職員給与費 (9人) 65,254 2 計量検定所費 25,796 〔証紙収入 15,990〕 〔財産運用収入 300〕 〔雑入 65〕 〔一般財源 9,441〕 ◦ 報 酬 (嘱託員報酬) 13,055 ◦ 共 済 費 2,033 ◦ 物 件 費 9,662 ◦ 委 託 料 (分銅調整委託料) 929 ◦ 負 担 金 87 安全運転管理者協会負担金 6 フォークリフト運転技能講習会負担金 30 関東甲信越地区計量行政協議会負担金 15 都道府県計量行政協議会負担金 16 児童手当拠出金 20 ◦ 公 課 費 (自動車重量税) 30
				1 報 酬	13,055		
				2 給 料	41,157		
				3 職員手当等	24,097		
				4 共 済 費	2,033		
				7 賃 金	367		
				9 旅 費	1,139		
				11 需 用 費	3,318		
				12 役 務 費	431		
				13 委 託 料	929		

				14 使用料及び 賃借料	3,000		
				18 備品購入費	1,407		
				19 負担金補助 及び交付金	87		
				27 公 課 費	30		
12 工業技術総合セ ンター費	1,166,844	1,163,253	3,591	使用料 519	951,921		
				証紙収入 106,737			
				国 補 16,348			
				財産運用収入 40,411			
				基金繰入金 5,067			
				受託事業収入 1,869			
				雑 入 43,972			
				節 区 分	金 額	1 給 与 費	779,719
				1 報 酬	13,420	〔証紙収入 3,532〕	
				2 給 料	497,755	財産運用収入 869	
				3 職員手当等	281,964	受託事業収入 1,096	
				4 共 済 費	2,566	一般財源 774,222	
				7 賃 金	2,756	◦ 常勤職員給与費(114人)	779,719
				8 報 償 費	385	2 工業技術総合センター運営費	288,823
				9 旅 費	6,465	〔使用料 519〕	
				10 交 際 費	10	証紙収入 103,205	
						財産運用収入 39,542	
						基金繰入金 5,067	
						受託事業収入 773	
						雑 入 5,312	
						一般財源 134,405	
						◦ 報 酬 (嘱託員報酬)	13,420
						◦ 共 済 費	2,132
						◦ 物 件 費	204,486
						◦ 委 託 料 (電気設備保守等委託料)	67,632

			11 需用費	107,309	○負担金		1,118
			12 役務費	25,308	学会等負担金		1,090
					児童手当拠出金		22
					石綿健康被害救済一般拠出金		6
			13 委託料	68,412	○公課費(自動車重量税)		35
			14 使用料及び 賃借料	61,215	3 技術連携推進事業費(雑入)		660
					○物件費		660
			15 工事請負費	7,165	4 緊急修繕事業費(一般財源)		7,945
					○委託料(監理委託料)		780
			16 原材料費	466	○工事請負費		7,165
			18 備品購入費	90,495	5 設備整備事業費		89,697
			19 負担金補助 及び交付金	1,118	〔国補1/2 16,348〕		
			27 公課費	35	〔雑入 38,000〕		
					〔一般財源 35,349〕		
					○物件費		89,697

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
○人材育成課	千円 1,760,397	千円 2,038,838	千円 △ 278,441	千円 使用料及び手数料 132,060 国庫支出金 1,001,825 財産収入 7,090 繰入金 23,255 諸収入 3,828	千円 592,339	
(5) 労働費 2) 職業能力開発費 1 職業能力開発総務費	59,265	317,867	△ 258,602	使用料 9,225 手数料 1,170 証紙収入 216 国 補 1,446 基金繰入金 5,652 雑 入 246	41,310	
				節 区 分	金 額	1 職業訓練指導員資格試験実施事業費（証紙収入） 216 ○ 物件費 216 2 障害者技能競技大会開催事業費（一般財源） 62 ○ 物件費 62 3 産業人材育成事業費 58,987 〔使用料 9,225〕 〔手数料 1,170〕 〔国 補 定額 1,446〕 〔基金繰入金 5,652〕 〔雑 入 246〕 〔一般財源 41,248〕 ○ 報 酬（嘱託員報酬） 13,129 ○ 共 済 費 1,856 ○ 物 件 費 37,130 ○ 委 託 料（在職者向け訓練委託料） 6,853 ○ 負 担 金 19 児童手当拠出金 18

				19 負担金補助 及び交付金	19	石綿健康被害救済一般拠出金	1
2 職業能力開発振 興費	105,460	125,916	△	20,456	証紙収入 42	53,304	
					国 補 51,214		
				節 区 分	金 額		
				4 共 済 費	109	1 認定職業訓練助成事業費	65,984
				7 賃 金	689	〔国 補 1/2 32,526〕	
				9 旅 費	1,346	一般財源 33,458	
				11 需 用 費	256	◦ 物 件 費 932	
				12 役 務 費	1,350	◦ 補 助 金 65,052	
				19 負担金補助 及び交付金	101,710	認定職業能力開発校設備費補助金 798	
						認定職業能力開発校運営費補助金 64,254	
						2 技能検定及び表彰実施事業費	39,476
						〔証紙収入 42〕	
						国 補 定額 360	
						国 補 1/2 18,328	
						基金繰入金 897	
						雑 入 3	
						一般財源 19,846	
						◦ 物 件 費 2,818	
						◦ 負担金、補助金 36,658	
						児童手当拠出金 2	
						職業能力開発事業補助金 36,656	
3 技術専門校費	1,256,284	1,256,673	△	389	使用料 38,141	380,566	
					証紙収入 2,084		
					国 補 222,706		
					国 委 592,366		
					財産運用収入 3,000		
					財産売払収入 4,090		
					基金繰入金 11,688		

		雑入 1,643			
		節区分	金額		
				1 給与費	393,415
		1 報酬	82,352	〔使用料 14,548〕 〔国補定額 117,238〕 〔一般財源 261,629〕	
		2 給料	252,416	○常勤職員給与費(60人)	393,415
		3 職員手当等	140,999	2 技術専門校職業訓練事業費	769,569
		4 共済費	14,275	〔使用料 23,593〕 〔証紙収入 2,084〕 〔国補定額 57,425〕 〔国補2/3 985〕 〔国補1/2 36,813〕 〔国委 519,611〕 〔財産運用収入 3,000〕 〔財産売払収入 4,090〕 〔基金繰入金 11,688〕 〔雑入 1,589〕 〔一般財源 108,691〕	
		7 賃金	17,221	○報酬	71,600
		8 報償費	101,262	講師報酬	43,212
		9 旅費	9,715	職業能力開発推進員報酬	5,136
		10 交際費	4	職業能力開発コーディネーター報酬	10,838
		11 需用費	75,309	巡回就職支援指導員報酬	12,414
		12 役務費	15,075	○共済費	9,851
		13 委託料	444,962	○物件費	297,908
		14 使用料及び賃借料	93,733	○委託料	388,070
		16 原材料費	4,541	電気設備保守等委託料	7,368
		18 備品購入費	1,904	求人セット型事業主委託訓練委託料	9,450
		19 負担金補助及び交付金	2,337	離転職者向け民間活用委託訓練委託料	369,548
		27 公課費	179	電子計算機等保守委託料	1,704
				○負担金、補助金	1,961
				自動車整備振興会等負担金	155
				ポリテクセンター研修受講料負担金	341
				民間派遣研修受講料負担金	987
				児童手当拠出金	126
				事業主委託訓練生組合補助金	352
				○公課費(自動車重量税)	179
				3 就業困難者職業訓練機会拡大支援事業費	93,300
				〔国補1/2 10,245〕 〔国委 72,755〕 〔雑入 54〕 〔一般財源 10,246〕	
				○報酬	10,752
				〔障害者職業訓練コーディネーター報酬〕	

						<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 共 濟 費 1,710</li> <li>◦ 物 件 費 23,570</li> <li>◦ 委 託 料 56,892</li> <li style="padding-left: 20px;">職場適応訓練委託料 24</li> <li style="padding-left: 20px;">障害者向け民間活用委託訓練委託料 56,868</li> <li>◦ 負担金、補助金 376</li> <li style="padding-left: 20px;">児童手当拠出金 17</li> <li style="padding-left: 20px;">職場適応訓練受講者組合補助金 1</li> <li style="padding-left: 20px;">事業主委託訓練生組合補助金 358</li> </ul>
4 工科短期大学校費	339,388	338,382	1,006	使用料 65,363	117,159	
				手数料 13,536		
				証紙収入 2,283		
				国 補 134,093		
				基金繰入金 5,018		
				受託事業収入 1,000		
				雑 入 936		
				節 区 分	金 額	1 給 与 費 196,059
				1 報 酬	14,191	<ul style="list-style-type: none"> <li>(使用料 51,545)</li> <li>(国 補 定額 74,465)</li> <li>(一般財源 70,049)</li> </ul>
				2 給 料	123,733	◦ 常勤職員給与費(29人) 196,059
				3 職員手当等	72,326	2 工科短大職業訓練事業費 143,329
				4 共 濟 費	644	<ul style="list-style-type: none"> <li>(使用料 13,818)</li> <li>(手数料 13,536)</li> <li>(証紙収入 2,283)</li> <li>(国 補 定額 31,733)</li> <li>(国 補 1/2 27,895)</li> <li>(基金繰入金 5,018)</li> <li>(受託事業収入 1,000)</li> <li>(雑 入 936)</li> <li>(一般財源 47,110)</li> </ul>
				7 賃 金	3,535	
				8 報 償 費	454	
				9 旅 費	3,248	◦ 報 酬 14,191
				11 需 用 費	41,248	特別職員報酬 7,020
				12 役 務 費	4,001	講師報酬 7,171
						◦ 共 濟 費 63
						◦ 物 件 費 116,548

			13 委 託 料	10,028	◦ 委 託 料 (電気設備保守等委託料)	10,028
			14 使用料及び 賃借料	57,296	◦ 工事請負費	1,541
			15 工事請負費	1,541	◦ 負 担 金	958
			18 備品購入費	6,185	リサーチパーク管理組合負担金	108
			19 負担金補助 及び交付金	958	学会等負担金	181
					企業内研修受講料等負担金	661
					児童手当拠出金	6
					石綿健康被害救済一般拠出金	2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
○労働雇用課	千円 2,281,012	千円 2,122,599	千円 158,413	千円 使用料及び手数料 1,787 国庫支出金 108,291 財産収入 3,983 繰入金 2,053,523 諸収入 2,325	千円 111,103	
(5) 労働費				—	3,285	
1) 労政費						
1 労政総務費	3,285	3,250	35			
				節 区 分	金 額	労政運営費 ○報酬 (委員報酬) ○物件費
				1 報 酬	538	538
				8 報 償 費	32	2,747
				9 旅 費	352	
				11 需 用 費	794	
				12 役 務 費	208	
				14 使用料及び 賃借料	1,361	
2 労政教育費	17,780	18,625	△ 845	国 委 基金繰入金 雑 入	654 3,586 43	13,497
				節 区 分	金 額	1 労働教育費 (国 委 295)
						12,534

				1 報酬	9,097	雑入 43 一般財源 12,196 (労働相談員報酬) 9,097 〇報酬 1,381 〇共済費 2,041 〇物件費 15 〇負担金 (児童手当拠出金) 5,246 2 労働関係諸調査費 国委 359 基金繰入金 3,586 一般財源 1,301 〇物件費 1,660 〇委託料 (労働環境実態調査委託料) 3,586	
				4 共済費	1,381		
				7 賃金	69		
				8 報償費	802		
				9 旅費	344		
				11 需用費	1,312		
				12 役務費	1,021		
				13 委託料	3,586		
				14 使用料及び 賃借料	153		
				19 負担金補助 及び交付金	15		
3 労働福祉費	19,389	23,599	△ 4,210	使用料 1,787	4,188		
				財産運用収入 34			
				基金繰入金 11,336			
				貸付金元利収入 2,000			
				雑入 44			
				節区分	金額		
				1 報酬	8,228	1 勤労者福祉施設運営事業費 5,427 (使用料 1,787 財産運用収入 34 一般財源 3,606)	
				4 共済費	1,299	〇委託料 4,656 勤労者福祉施設管理運営委託料 1,821 耐震診断委託料 2,835	
				8 報償費	331	〇工事請負費 771	
				9 旅費	99	2 仕事と家庭両立支援推進事業費 11,789 (基金繰入金 11,336 雑入 44 一般財源 409)	
				11 需用費	1,920		

				12 役 務 費	52	○報 酬 (働く女性応援アドバイザー報酬)	8,228
				13 委 託 料	4,656	○共 済 費	1,299
				14 使用料及び 賃借料	20	○物 件 費	2,249
				15 工事請負費	771	○負 担 金 (児童手当拠出金)	13
				19 負担金補助 及び交付金	13	3 勤労者互助会・共済会加入促進事業費 (一般財源)	173
				21 貸 付 金	2,000	○物 件 費	173
						4 勤労者生活資金融資事業費 (貸付金元利収入)	2,000
						○貸 付 金 (勤労者生活資金貸付金)	2,000
4 労政事務所費	4,455	4,495	△ 40	—	4,455		
				節 区 分	金 額	労政事務所費	4,455
				9 旅 費	460	○物 件 費	4,422
				11 需 用 費	2,148	○公 課 費 (自動車重量税)	33
				12 役 務 費	1,298		
				14 使用料及び 賃借料	516		
				27 公 課 費	33		
3) 雇用対策費				国 補	107,637		
1 雇用対策事業費	2,236,103	2,072,630	163,473	財産運用収入	3,949		
				基金繰入金	2,038,601		
				雑 入	238		
				節 区 分	金 額	1 若年者就業支援事業費	66,574
				1 報 酬	40,235	基金繰入金	12,195
				4 共 済 費	7,381	雑 入	97
				7 賃 金	6,791	一般財源	54,282
						○報 酬	16,794
						若年者就業支援アドバイザー報酬	13,244
						ジョブサポーター報酬	1,427
						嘱託員報酬	2,123

				8 報 償 費	7,131	○ 共 済 費	2,647
						○ 物 件 費	35,180
				9 旅 費	4,096	○ 委 託 料	11,843
						建物清掃委託料	879
				11 需 用 費	7,044	建物警備委託料	9
						中小企業就職支援事業委託料	10,955
				12 役 務 費	4,360	○ 負 担 金	110
						職業紹介責任者講習負担金	78
				13 委 託 料	764,200	児童手当拠出金	32
				14 使用料及び 賃借料	23,517	2 無料職業紹介事業費	12,449
				19 負担金補助 及び交付金	1,367,399	{ 雑 入 47 }	
				25 積 立 金	3,949	{ 一般財源 12,402 }	
						○ 報 酬 (求人開拓員報酬)	9,510
						○ 共 済 費	1,492
						○ 物 件 費	717
						○ 委 託 料 {職業紹介システム保守 委託料}	715
						○ 負 担 金 (児童手当拠出金)	15
						3 障害者雇用促進事業費	10,314
						{ 基金繰入金 10,231 }	
						{ 雑 入 38 }	
						{ 一般財源 45 }	
						○ 報 酬 {障害者職域拡大アドバ イザー報酬}	6,974
						○ 共 済 費	1,102
						○ 物 件 費	2,227
						○ 負 担 金 (児童手当拠出金)	11
						4 高齢者・女性就業支援事業費 (一般財源)	7,302
						○ 物 件 費	720
						○ 負 担 金、補助金	6,582
						全国シルバー人材センター事業協会負担金	100
						シルバー人材センター連合会運営事業補助金	6,482
						5 Iターン促進事業費	36,637
						{ 基金繰入金 24,975 }	
						{ 雑 入 15 }	
						{ 一般財源 11,647 }	
						○ 報 酬 (Iターン相談員報酬)	3,153
						○ 共 済 費	488
						○ 物 件 費	5,694
						○ 委 託 料	27,297
						Iターン合同企業説明会開催委託料	6,657
						就業支援統合システム保守管理委託料	2,322
						学生Uターン支援事業委託料	18,318
						○ 負 担 金 (児童手当拠出金)	5
						6 緊急雇用創出基金事業費	1,995,181

						<ul style="list-style-type: none"> <li>(財産運用収入 3,949)</li> <li>基金繰入金 1,991,200</li> <li>雑入 32</li> </ul>
						<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 報酬 (雇用対策推進員報酬) 1,902</li> <li>○ 共済費 300</li> <li>○ 物件費 9,041</li> <li>○ 委託料 619,316</li> <li>緊急雇用創出事業委託料 450,000</li> <li>新卒未就職者等人材育成事業委託料 169,316</li> <li>○ 負担金、補助金 1,360,673</li> <li>児童手当拠出金 11</li> <li>緊急雇用創出事業補助金 1,360,662</li> <li>○ 積立金 (緊急雇用創出基金積立) 3,949</li> </ul>
						<ul style="list-style-type: none"> <li>7 就労困難者支援事業費 107,646</li> <li>(国補 10/10 107,637)</li> <li>雑入 9</li> <li>○ 報酬 (中間的就労支援コーデイネーター報酬) 1,902</li> <li>○ 共済費 299</li> <li>○ 物件費 413</li> <li>○ 委託料 105,029</li> <li>中間的就労の場創出・支援事業委託料 4,639</li> <li>パーソナル・サポート・モデル事業委託料 100,390</li> <li>○ 負担金 (児童手当拠出金) 3</li> </ul>

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
◎労働委員会	千円 79,521	千円 86,199	千円 △ 6,678	千円 —	千円 79,521	
(5) 労働費				—	79,521	
4) 労働委員会費						
1 労働委員会費	79,521	86,199	△ 6,678			
				節 区 分	金 額	
				1 報 酬	19,594	1 給 与 費 ○ 報 酬 (委員報酬) 19,594
				2 給 料	35,276	○ 常勤職員給与費 (8人) 56,107
				3 職員手当等	20,831	2 運 営 費 ○ 物 件 費 3,820
				8 報 償 費	32	
				9 旅 費	1,919	
				10 交 際 費	17	
				11 需 用 費	915	
				12 役 務 費	87	
				14 使用料及び 賃借料	850	